

令和7年度 国分寺市国民健康保険特別会計予算説明資料

国民健康保険特別会計予算

(単位：千円)

令和7年度当初予算総額	令和6年度当初予算総額	対前年度増減額	対前年度増減率
10,884,158	11,310,694	▲ 426,536	▲ 3.77%

歳入の主な款の増減について

款1 国民健康保険税

国民健康保険事業に要する費用に充てるため、加入者の世帯主に対して国民健康保険税を賦課し、徴収します。本市では、所得に対して課税する所得割と、被保険者一人あたりの定額を定める均等割の2方式により積算します。令和7年度は所得割額及び均等割額、課税限度額改定の影響を見込んでいます。

(単位：千円)

款	項	目	節	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
1	1			国民健康保険税	2,571,781	国民健康保険税	2,399,836	171,945
1	1	1		一般被保険者	2,571,780	一般被保険者	2,399,832	171,948
1	1	1	1	現年課税分	2,513,588	現年課税分	2,342,335	171,253
				医療給付費分現年度	1,621,612	医療給付費分現年度	1,565,427	56,185
				後期高齢者支援分現年度	642,139	後期高齢者支援分現年度	558,386	83,753
				介護納付費分現年度	249,837	介護納付費分現年度	218,522	31,315
1	1	1	2	滞納繰越分	58,192	滞納繰越分	57,497	695
				医療給付費分滞納繰越分	38,149	医療給付費分滞納繰越分	37,886	263
				後期高齢者支援分滞納繰越分	13,328	後期高齢者支援分滞納繰越分	13,086	242
				介護納付費分滞納繰越分	6,715	介護納付費分滞納繰越分	6,525	190
1	1	2		退職被保険者	1	退職被保険者	4	▲ 3

款4 都支出金

項1 都補助金の目1 には、市の医療給付に応じて都から交付される普通交付金と保険者の特別な事情に応じて交付される特別交付金で構成される保険給付費等交付金を計上し、目2 には都費補助金を計上しています。また、項2 には災害等による保険税収納不足時に交付される財政安定化基金交付金を科目設置しています。

(単位：円)

款	項	目	節	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
4				都支出金	7,130,934,000	都支出金	7,394,064,000	▲ 263,130,000
4	1			都補助金	7,130,933,000	都補助金	7,394,063,000	▲ 263,130,000
4	1	1		保険給付費等交付金	7,050,317,000	保険給付費等交付金	7,295,444,000	▲ 245,127,000
4	1	1	1	普通交付金	6,919,818,000	普通交付金	7,129,613,000	▲ 209,795,000
4	1	1	2	特別交付金	130,499,000	特別交付金	165,831,000	▲ 35,332,000
4	1	2		都費補助金	80,616,000	都費補助金	98,619,000	▲ 18,003,000
4	1	2	1	都費補助金	80,616,000	都費補助金	98,619,000	▲ 18,003,000
4	2			財政安定化基金交付金	1,000	財政安定化基金交付金	1,000	0

款5 繰入金

保険税等の歳入不足分を補うため、その他繰入金を計上しています。保険基盤安定繰入金等については直近の実績に基づき算出しています。

(単位：円)

款	項	目	節	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
5				繰入金	1,162,752,000	繰入金	1,493,478,000	▲ 330,726,000
5	1			他会計繰入金	1,162,752,000	他会計繰入金	1,493,478,000	▲ 330,726,000
5	1	1		一般会計繰入金	1,162,752,000	一般会計繰入金	1,493,478,000	▲ 330,726,000
5	1	1	1	保険基盤安定繰入金	408,856,000	保険基盤安定繰入金	398,365,000	10,491,000
5	1	1	2	出産育児一時金繰入金	21,667,000	出産育児一時金繰入金	20,666,000	1,001,000
5	1	1	3	その他繰入金	732,229,000	その他繰入金	1,074,447,000	▲ 342,218,000

歳出の主な款の増減について

款1 総務費

総務費は国民健康保険事業の事務経費です。国民健康保険における賦課・給付事務等を行うためのシステム管理運営費用のほか、国民健康保険団体連合会の運営負担金等があります。

(単位：円)

令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
総務費	109,167,000	総務費	132,313,000	▲ 23,146,000
総務管理費	94,209,000	総務管理費	120,515,000	▲ 26,306,000
一般管理費	92,045,000	一般管理費	118,351,000	▲ 26,306,000
連合会負担金	2,164,000	連合会負担金	2,164,000	0
徴税费	14,958,000	徴税费	11,798,000	3,160,000

款2 保険給付費

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡について保険給付を行います。歳出予算科目の「療養給付費」は、医療機関が行う診察・処置等の医療サービスを現物給付するものです。「療養費」は、受診後の現金給付や柔道整復師施術などについての給付です。そのほか「高額療養費」(一定額以上の自己負担があった場合に超過部分の支給を行うもの)、「移送費」(医師の指示による転院の際の移送費用を支給)、「出産」(出産育児一時金 50 万円)、「死亡」にかかる給付(葬祭費 5 万円)等があります。

(単位：円)

令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
保険給付費	6,983,084,000	保険給付費	7,190,769,000	▲ 207,685,000
一般被保険者療養給付費	5,972,862,000	一般被保険者療養給付費	6,165,879,000	▲ 193,017,000
退職被保険者等療養給付費	0	退職被保険者等療養給付費	100,000	▲ 100,000
一般被保険者療養費	75,075,000	一般被保険者療養費	69,432,000	5,643,000
退職被保険者等療養費	0	退職被保険者等療養費	10,000	▲ 10,000
審査支払手数料	41,673,000	審査支払手数料	41,673,000	0
一般被保険者高額療養費	836,598,000	一般被保険者高額療養費	858,378,000	▲ 21,780,000
退職被保険者等高額療養費	0	退職被保険者等高額療養費	10,000	▲ 10,000
一般被保険者高額介護合算療養費	1,500,000	一般被保険者高額介護合算療養費	2,101,000	▲ 601,000
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	退職被保険者等高額介護合算療養費	10,000	▲ 10,000
一般被保険者移送費	150,000	一般被保険者移送費	150,000	0
退職被保険者等移送費	0	退職被保険者等移送費	1,000	▲ 1,000
出産育児一時金	32,500,000	出産育児一時金	31,000,000	1,500,000
葬祭費	8,850,000	葬祭費	7,950,000	900,000
結核・精神医療給付金	13,866,000	結核・精神医療給付金	13,775,000	91,000
傷病手当金	10,000	傷病手当金	300,000	▲ 290,000

款3 国民健康保険事業費納付金

東京都が保険給付費の必要額の見込みを立て、市区町村ごとに負担する納付金を都へ納めています。款2 保険給付費の大部分を歳入款4 都支出金の保険給付費等交付金により東京都から交付されるかわりに、この国民健康保険事業費納付金を東京都に納付することになります。

(単位：円)

令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
国民健康保険事業費納付金	3,643,657,000	国民健康保険事業費納付金	3,834,666,000	▲ 191,009,000
一般被保険者医療給付費分	2,432,717,000	一般被保険者医療給付費分	2,615,953,000	▲ 183,236,000
退職被保険者等医療給付費分	0	退職被保険者等医療給付費分	1,000	▲ 1,000
一般被保険者後期高齢者支援金等分	905,193,000	一般被保険者後期高齢者支援金等分	900,283,000	4,910,000
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,000	▲ 1,000
介護納付金分	305,747,000	介護納付金分	318,428,000	▲ 12,681,000

款5 保健事業費

傷病の発生を未然及び早期発見により重症化・長期化を防止し、被保険者の健康保持及びその増進を図るために行う健康診査・医療費適正化等の事業を行います。人間ドック事業は、令和6年度から受診費用の一部助成の対象を市外の医療機関で受診した場合にも拡大しています。

(単位：円)

令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
保健事業費	117,419,000	保健事業費	125,903,000	▲ 8,484,000
特定健康診査等事業費	101,485,000	特定健康診査等事業費	105,982,000	▲ 4,497,000
保健事業費	15,934,000	保健事業費	19,921,000	▲ 3,987,000
疾病予防費	2,300,000	疾病予防費	3,210,000	▲ 910,000
保健衛生諸費	13,634,000	保健衛生諸費	16,711,000	▲ 3,077,000